平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月10日

上 場 会 社 名	東急建設株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1720	URL	http://www.tokyu-cnst.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 飯塚 恒生	
問合せ先責任者	(役職名) 財務部長	(氏名) 落合 正	(TEL) 03(5466)5061
定時株主総会開催予定日	平成25年６月25日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	228,570	0.3	1,154	△26.6	2,301	22.1	△566	―
24年３月期	227,843	△7.0	1,572	△79.3	1,884	△75.9	1,799	△56.0

(注) 包括利益　　25年３月期　1,420百万円(△34.2%)　　24年３月期　2,157百万円(△27.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	△5.31	―	△1.8	1.5	0.5
24年３月期	16.86	12.17	5.8	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益　　25年３月期　743百万円　　24年３月期　310百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	154,195	32,487	21.0	303.62
24年３月期	154,442	31,390	20.3	293.46

(参考) 自己資本　　25年３月期　32,410百万円　　24年３月期　31,326百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	14,264	△619	△8,569	23,097
24年３月期	△11,486	20	4,704	17,881

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	3.00	3.00	320	17.8	1.0
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	0.0
26年３月期(予想)	―	0.00	―	3.00	3.00		21.4	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	98,000	13.1	△1,500	―	△1,500	―	△1,600	―	△14.99
通　期	221,000	△3.3	1,700	47.3	1,800	△21.8	1,500	―	14.05

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】13ページ「４．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	106,761,205株	24年３月期	106,761,205株
②　期末自己株式数	25年３月期	14,436株	24年３月期	14,276株
③　期中平均株式数	25年３月期	106,746,860株	24年３月期	106,747,007株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	221,015	△0.7	880	△38.6	1,358	△10.7	△1,378	―
24年３月期	222,682	△6.8	1,435	△80.7	1,521	△79.8	1,092	△71.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	△12.91	―
24年３月期	10.23	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	146,768	30,495	20.8	285.67
24年３月期	149,605	30,503	20.4	285.76

（参考）自己資本　　25年３月期　　30,495百万円　　24年３月期　　30,503百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	95,000	13.0	△1,500	―	△1,500	―	△1,600	―	△14.99
通　期	213,000	△3.6	1,500	70.3	1,200	△11.7	1,000	―	9.37

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析　（１）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1)経営成績に関する分析 …… 2
(2)財政状態に関する分析 …… 3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
2. 企業集団の状況 …… 4
3. 経営方針 …… 4
(1)会社の経営の基本方針 …… 4
(2)目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 …… 5
(3)会社の対処すべき課題 …… 5
4. 連結財務諸表 …… 6
(1)連結貸借対照表 …… 6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
(3)連結株主資本等変動計算書 …… 10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
(5)連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
(継続企業の前提に関する注記) …… 13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… 13
(連結貸借対照表関係) …… 13
(セグメント情報等) …… 13
(1株当たり情報) …… 15
(重要な後発事象) …… 15
5. 個別財務諸表 …… 16
(1)貸借対照表 …… 16
(2)損益計算書 …… 19
(3)株主資本等変動計算書 …… 21
6. その他 …… 23
(1)役員の異動 …… 23
(2)受注高・売上高・売上総利益・繰越高等(個別) …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の下支え等により内需が押しあげられ、一部に回復の動きがみられましたが、海外経済の減速を背景に生産や輸出が減少したことに加え、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続く等、景気は低調に推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は復興関連予算の執行等により増加いたしましたものの、民間建設投資は依然として本格的な回復には至らず、激しい受注競争が続いたことに加え、労務費の高騰により工事採算性が悪化する等、経営環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、社会・生活基盤の整備・維持を使命とする建設業の一員として震災被災地での復興事業に注力してまいりました他、中期経営計画に掲げる渋谷をはじめとした首都圏におけるシェア拡大を目指し、組織横断的な推進体制による営業活動を展開してまいりました。また、工事採算性を重視した受注方針を徹底するとともに、全社を挙げてのコスト低減策を推し進める等、利益の確保に向け懸命に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は228,570百万円（前期比0.3%増）、営業利益は1,154百万円（前期比26.6%減）、経常利益は持分法による投資利益を取り込んだこと等により2,301百万円（前期比22.1%増）を、それぞれ計上いたしましたものの、不動産事業等損失引当金繰入額や退職特別加算金等の特別損失を2,617百万円計上したことから、566百万円の当期純損失（前連結会計年度は1,799百万円の当期純利益）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事及び国内民間工事等の減少により、164,827百万円（前期比4.3%減）となりました。完成工事高については、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事及び海外工事の増加により、186,814百万円（前期比4.1%増）となりました。セグメント利益については、2,210百万円（前期比23.1%増）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、国内民間工事及び国内官公庁工事等の増加により、46,106百万円（前期比14.8%増）となりました。完成工事高については、国内民間工事及び海外工事等の減少により、39,970百万円（前期比6.5%減）となりました。セグメント利益については、1,462百万円（前期比45.4%減）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、1,786百万円（前期比68.6%減）となりました。セグメント利益については、419百万円（前期比0.2%減）となりました。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善に加え、政府による経済対策がもたらす波及効果により、景気は徐々に上向くものと期待されますが、海外経済をめぐる不確実性は依然として高く、先行きはなお予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、復興・防災対策を中心とした公共投資の増勢が期待される等、建設投資は引き続き回復傾向をたどるものと見込まれますが、長期化する労務のひっ迫に加え、為替相場の影響等に伴い資機材価格の高騰も懸念されますことから、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、平成26年３月期決算の業績予想につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	連結業績（前期比）	個別業績（前期比）
売　上　高	221,000　（△ 3.3%）	213,000　（△ 3.6%）
営 業 利 益	1,700　（　47.3%）	1,500　（　70.3%）
経 常 利 益	1,800　（△21.8%）	1,200　（△11.7%）
当 期 純 利 益	1,500　（　　—%）	1,000　（　　—%）
受　注　高		210,000　（　2.5%）

※個別業績の見通しにつきましては、26ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、現金預金が5,216百万円、投資有価証券が3,000百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が5,725百万円、流動資産のその他に含まれる立替金が3,746百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から247百万円減少し、154,195百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が4,900百万円、預り金が1,955百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が7,998百万円減少したこと等により、負債合計は1,344百万円減少し、121,707百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を320百万円実施し、当期純損失を566百万円計上したことにより利益剰余金が減少し、株主資本は887百万円減少しました。また、その他有価証券評価差額金が株式相場の影響を受けて増加したこと等からその他の包括利益累計額は1,971百万円増加しました。これに少数株主持分の増加を加味した結果、純資産合計は、前連結会計年度末から1,097百万円増加し、32,487百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、当社は事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行６行によるシンジケーション方式によるコミットメントライン契約等からの借入による資金調達を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により、14,264百万円の資金増加（前連結会計年度は11,486百万円の資金減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、619百万円の資金減少（前連結会計年度は20百万円の資金増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等により8,569百万円の資金減少（前連結会計年度は4,704百万円の資金増加）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から5,216百万円増加し、23,097百万円（前連結会計年度末は17,881百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	14.4	17.1	20.6	20.3	21.0
時価ベースの自己資本比率（%）	14.5	18.4	18.0	14.7	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	0.5	0.2	―	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	83.3	145.8	―	91.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．平成21年３月期及び平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的且つ継続的な配当の実施という基本方針のもと、今後の経営環境を見据え、健全な経営基盤の維持と将来の事業展開に向けた内部留保の充実のため、業績に応じ配当性向(個別業績ベース)30%を目安に行うこととしております。

しかしながら、当期の配当につきましては、当期純損失を計上していることから、誠に遺憾ながら、この基本方針に基づき無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、諸般の情勢を総合的に勘案し、配当性向30%に相当する１株当たり３円の期末配当を予定しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月27日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「安心感のある快適な生活環境づくり」を事業領域と定め、今後ますます多様化する価値観に対応し、生活者にとって価値のある商品・サービスを提供していくことで、お客様一人ひとりの夢の実現をお手伝いしてまいります。

また、平成23年４月に、10年後に到達すべき当社の企業像を示した企業ビジョン「Ｓｈｉｎｋａ（深化×進化＝真価）し続けるゼネコン―東急建設」を策定いたしました。これは、多様化する顧客ニーズを探究し、最適なソリューションを提供するため、これまで培ってきた技術・ノウハウをさらに「深化」させるとともに、既成概念にとらわれず、技術・サービスのあくなき追求により、新しい事業領域や地域展開に挑戦し自らを「進化」させ、この二つの「Ｓｈｉｎｋａ」を両立させることで、「真価ある新しいゼネコン」として社会に貢献し続けていくことを意味しており、この企業ビジョンを理想として掲げ、その実現に向けて不断の努力を重ねてまいります。

当社グループは、このような理念及び企業ビジョンのもと、平成24年２月に「Ｓｈｉｎｋａ（深化×進化

＝真価）実現に向けた着実な成長基盤の構築」を基本方針とする新たな３か年の中期経営計画を策定し、国内建設事業の強化、海外建設市場への展開、不動産事業等の周辺事業の拡大による収益力の強化と、全社一体での総合的なコスト削減による企業競争力向上、組織・人材の強化を掲げ、経営目標の達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、労務費高騰等により建設コストは急激に上昇しており、かかる経営環境は現計画期間中には急速に改善するとは考えられないものとみられ、環境変化に対応した一層の収益力強化に向けて、平成25年４月に中期経営計画の一部について見直しを行いました。

（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画見直しの概要については、以下のとおりであります。

項　　目	中期経営計画（見直し前）	見直し後
計画期間	2012 年度～2014 年度（３か年）	変更なし
基本方針	Ｓｈｉｎｋａ（深化×進化＝真価）実現に向けた 着実な成長基盤の構築	変更なし
基本戦略	重点事業強化方針 (1)渋谷再開発事業への最大注力 (2)首都圏におけるシェアの拡大 (3)海外事業の拡大 (4)不動産事業への投資拡大	変更なし 但し、一部に追加施策を織り込む
	重点基盤強化方針 (1)安定的な収益力確保、競争力の強化に向けたコスト低減の推進 (2)真価ある組織の実現に向けた人材戦略・風土改革の実践	
目標指標	2014 年度目標 連結営業利益　48 億円以上	2014 年度目標 連結営業利益　25 億円以上

◇追加施策

（１）注力分野（渋谷・首都圏・海外・不動産）の強化を含む経営資源配分の推進
（２）業務効率化（重複・重層解消、現場コア業務強化）による生産性の向上と経費削減の推進
（３）厳しい受注競争に勝つコスト競争力の強化（見積力強化と原価低減）
（４）適正な判断基準に基づく選別受注の徹底と受注後における利益改善の徹底（事業管理機能強化）
（５）東急沿線及び鉄道関連施設を軸とした強みを活かす営業活動の推進
（６）厳格な投資基準のもとでの投資実行推進による不動産事業収益の拡大（収益不動産、戸建分譲事業等）

◇連結経営数値（2012年度～2014年度）

（単位：億円）

項　　目	2012 年度	計画差異	2013 年度 計　画	2014 年度 計　画
連結売上高	2,285	144	2,210	2,332
営業利益	11	△1	17	25

（３）会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、今後とも厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下におきまして当社グループは、徹底した原価低減策の実行によりコスト競争力の強化に努めるとともに、組織改革や更なる業務効率化を実行し、安定した利益確保に基づく強固な経営基盤の確立に向け不断の努力を重ねてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,881	23,097
受取手形・完成工事未収入金等	79,044	73,319
未成工事支出金	12,113	13,745
不動産事業支出金	734	380
販売用不動産	526	577
材料貯蔵品	95	84
繰延税金資産	882	938
その他	9,693	6,804
貸倒引当金	△233	△94
流動資産合計	120,738	118,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,039	4,115
機械、運搬具及び工具器具備品	1,955	2,124
土地	11,053	10,834
リース資産	449	420
建設仮勘定	－	349
減価償却累計額	△3,317	△3,669
有形固定資産合計	14,180	14,174
無形固定資産	327	316
投資その他の資産		
投資有価証券	13,536	16,537
長期貸付金	280	279
繰延税金資産	1,887	972
その他	3,678	3,222
貸倒引当金	△186	△162
投資その他の資産合計	19,196	20,849
固定資産合計	33,704	35,340
資産合計	154,442	154,195

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,067	82,679
短期借入金	8,095	96
リース債務	148	136
未払法人税等	208	215
未成工事受入金	11,776	16,676
不動産事業受入金	15	0
完成工事補償引当金	1,064	1,254
工事損失引当金	4,139	3,130
賞与引当金	1,330	1,273
訴訟損失引当金	384	130
預り金	4,993	6,949
その他	1,116	1,557
流動負債合計	116,340	114,100
固定負債		
長期借入金	2,444	2,347
リース債務	242	166
退職給付引当金	3,674	3,270
不動産事業等損失引当金	―	1,470
資産除去債務	142	145
長期預り保証金	207	206
固定負債合計	6,711	7,607
負債合計	123,052	121,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	11,382	10,495
自己株式	△38	△38
株主資本合計	31,592	30,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△169	1,729
為替換算調整勘定	△96	△24
その他の包括利益累計額合計	△266	1,704
少数株主持分	64	77
純資産合計	31,390	32,487
負債純資産合計	154,442	154,195

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	222,149	226,784
不動産事業等売上高	5,694	1,786
売上高合計	227,843	228,570
売上原価		
完成工事原価	210,470	215,377
不動産事業等売上原価	5,101	1,190
売上原価合計	215,572	216,568
売上総利益		
完成工事総利益	11,678	11,406
不動産事業等総利益	592	595
売上総利益合計	12,271	12,002
販売費及び一般管理費	10,698	10,848
営業利益	1,572	1,154
営業外収益		
受取利息	38	18
受取配当金	135	655
持分法による投資利益	310	743
その他	185	114
営業外収益合計	669	1,533
営業外費用		
支払利息	112	156
シンジケートローン手数料	39	39
コミットメントフィー	89	62
為替差損	9	88
その他	106	39
営業外費用合計	357	386
経常利益	1,884	2,301
特別利益		
持分変動利益	443	－
関係会社株式売却益	21	10
訴訟損失引当金戻入額	－	45
特別利益合計	464	56
特別損失		
投資有価証券評価損	－	311
不動産事業等損失引当金繰入額	－	1,470
減損損失	－	230
退職特別加算金	－	401
損害賠償金	－	204
特別損失合計	－	2,617
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,348	△260
法人税、住民税及び事業税	177	237
過年度法人税等	－	41
法人税等調整額	365	12
法人税等合計	543	291
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,805	△551
少数株主利益	5	15
当期純利益又は当期純損失（△）	1,799	△566

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,805	△551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	1,690
為替換算調整勘定	△8	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	275
その他の包括利益合計	351	1,971
包括利益	2,157	1,420
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,152	1,404
少数株主に係る包括利益	4	15

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
当期首残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
当期首残高	10,650	11,382
当期変動額		
剰余金の配当	△1,067	△320
当期純利益又は当期純損失（△）	1,799	△566
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	732	△887
当期末残高	11,382	10,495
自己株式		
当期首残高	△38	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△38	△38
株主資本合計		
当期首残高	30,860	31,592
当期変動額		
剰余金の配当	△1,067	△320
当期純利益又は当期純損失（△）	1,799	△566
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	732	△887
当期末残高	31,592	30,705

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△582	△169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	1,899
当期変動額合計	412	1,899
当期末残高	△169	1,729
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	72
当期変動額合計	△60	72
当期末残高	△96	△24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△618	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	1,971
当期変動額合計	352	1,971
当期末残高	△266	1,704
少数株主持分		
当期首残高	46	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	13
当期変動額合計	17	13
当期末残高	64	77
純資産合計		
当期首残高	30,287	31,390
当期変動額		
剰余金の配当	△1,067	△320
当期純利益又は当期純損失（△）	1,799	△566
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	1,985
当期変動額合計	1,102	1,097
当期末残高	31,390	32,487

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,348	△260
減価償却費	560	617
減損損失	－	230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△723	△162
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△121	△403
受取利息及び受取配当金	△173	△674
支払利息	112	156
持分法による投資損益（△は益）	△310	△743
投資有価証券評価損益（△は益）	－	311
退職特別加算金	－	401
損害賠償金	－	204
売上債権の増減額（△は増加）	△12,926	5,729
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△491	△1,631
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,094	313
未収入金の増減額（△は増加）	32	16
立替金の増減額（△は増加）	△2,418	3,746
仕入債務の増減額（△は減少）	7,119	△388
未払金の増減額（△は減少）	△1,465	△65
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△6,371	4,895
預り金の増減額（△は減少）	△304	1,955
その他	755	△264
小計	△11,283	13,984
利息及び配当金の受取額	211	714
利息の支払額	△112	△156
退職特別加算金の支払額	－	△21
法人税等の支払額	△301	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,486	14,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	－
定期預金の払戻による収入	2,000	－
有価証券の取得による支出	△6,000	－
有価証券の償還による収入	6,000	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△475	△853
投資有価証券の取得による支出	△188	△47
関係会社株式の売却による収入	525	262
その他	159	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△93	△2,095
配当金の支払額	△1,067	△320
リース債務の返済による支出	△138	△155
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,704	△8,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	141
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,782	5,216
現金及び現金同等物の期首残高	24,663	17,881
現金及び現金同等物の期末残高	17,881	23,097

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

（連結貸借対照表関係）

保証債務等

重要な係争事件

有限会社東広島ホテル開発より平成20年３月に受注した請負工事について、同社の親会社である株式会社アーバンコーポレイションの破綻に伴い、発注者である同社の与信状況に疑念が生じたことから、当社は請負契約に定める工事中止権に基づき平成20年８月14日より工事を中止し、工事再開に向けて事業関係者と協議を続けてきたが、再開には至らなかった。

その後、平成22年３月10日付けで有限会社東広島ホテル開発より、事業中止の原因が当社にあるとして工事敷地の原状回復と明渡し、支払済工事代金の返還と損害賠償の負担等を求める訴訟が東京地方裁判所に提起され、平成24年４月25日、同裁判所は当社に対して工事敷地の原状回復と明渡し、工事代金等348百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言渡した。

当社は、この判決における発注者の与信状況に関する事実認定並びに工事中止権等に関する法解釈等を不服として、平成24年５月１日付けで控訴しており、引き続き当社主張の正当性を争っていく方針であるが、現時点では当該係争事件による影響を予測することは困難である。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、営業総本部、土木総本部及び建築総本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでいる。

したがって、当社グループは、住宅、商業施設及び教育・研究・文化施設等の建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、鉄道及び道路等の土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の３つを報告セグメントとしている。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成25年６月26日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業（建築）	建設事業（土木）	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,407	42,742	5,694	227,843	―	227,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	247	―	42	290	△290	―
計	179,654	42,742	5,737	228,133	△290	227,843
セグメント利益	1,795	2,677	420	4,893	△3,321	1,572

（注）１　セグメント利益の調整額△3,321百万円には、セグメント間取引消去△２百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,318百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３　セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

４　減価償却費は560百万円である。内訳は、建設事業386百万円、不動産事業等34百万円、調整額139百万円である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は772百万円である。内訳は、建設事業462百万円、不動産事業等133百万円、調整額（管理部門の設備投資額等）176百万円である。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業（建築）	建設事業（土木）	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	186,814	39,970	1,786	228,570	―	228,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	―	43	239	△239	―
計	187,010	39,970	1,829	228,810	△239	228,570
セグメント利益	2,210	1,462	419	4,092	△2,938	1,154

（注）１　セグメント利益の調整額△2,938百万円には、セグメント間取引消去０百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,938百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３　セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

４　減価償却費は617百万円である。内訳は、建設事業419百万円、不動産事業等37百万円、調整額159百万円である。
減損損失は230百万円である。内訳は、建設事業36百万円、不動産事業等194百万円である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は830百万円である。内訳は、建設事業368百万円、不動産事業等357百万円、調整額（管理部門の設備投資額等）104百万円である。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	293.46円	303.62円
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	16.86円	△5.31円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	12.17円	―

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失			
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	1,799	△566
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	1,799	△566
普通株式の期中平均株式数	（千株）	106,747	106,746
潜在株式調整後１株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	（百万円）	△500	―
（うち持分法適用関連会社における優先株式が普通株式に転換された場合の持分変動差額）	（百万円）	（△500）	―
普通株式増加数	（千株）	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はない。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,644	21,120
受取手形	763	1,471
完成工事未収入金	74,224	66,824
不動産事業未収入金	382	88
未成工事支出金	12,025	13,705
不動産事業支出金	734	380
販売用不動産	526	577
材料貯蔵品	55	65
前払費用	280	251
繰延税金資産	831	904
未収入金	1,124	1,910
立替金	6,351	2,477
仮払金	1,736	1,534
その他	165	468
貸倒引当金	△219	△75
流動資産合計	115,628	111,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,813	3,829
減価償却累計額	△1,409	△1,526
建物（純額）	2,403	2,303
構築物	146	210
減価償却累計額	△114	△128
構築物（純額）	32	82
機械及び装置	333	417
減価償却累計額	△258	△306
機械及び装置（純額）	74	110
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△49	△51
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	1,023	1,040
減価償却累計額	△764	△889
工具、器具及び備品（純額）	258	151
土地	11,028	10,809
リース資産	449	420
減価償却累計額	△158	△192
リース資産（純額）	290	228
有形固定資産合計	14,094	13,688
無形固定資産		
ソフトウエア	123	143
リース資産	95	69
その他	90	90
無形固定資産合計	308	303

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	9,635	11,907
関係会社株式	4,343	4,072
長期貸付金	200	200
従業員に対する長期貸付金	57	56
関係会社長期貸付金	23	873
破産更生債権等	405	356
長期前払費用	105	5
繰延税金資産	1,843	924
敷金及び保証金	3,141	2,833
その他	5	5
貸倒引当金	△186	△163
投資その他の資産合計	19,574	21,071
固定資産合計	33,977	35,063
資産合計	149,605	146,768
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,485	11,841
工事未払金	70,319	68,277
不動産事業未払金	319	37
短期借入金	8,000	―
リース債務	153	140
未払金	819	1,199
未払費用	233	229
未払法人税等	207	201
未成工事受入金	11,534	16,521
不動産事業受入金	15	0
預り金	4,984	6,935
前受収益	11	19
完成工事補償引当金	1,064	1,254
工事損失引当金	4,139	3,130
賞与引当金	1,288	1,242
訴訟損失引当金	384	130
流動負債合計	114,960	111,162
固定負債		
リース債務	251	172
退職給付引当金	3,511	3,088
不動産事業等損失引当金	―	1,470
資産除去債務	142	145
長期預り保証金	236	234
固定負債合計	4,142	5,111
負債合計	119,102	116,273

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,257	8,558
利益剰余金合計	10,451	8,753
自己株式	△37	△37
株主資本合計	30,662	28,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△158	1,531
評価・換算差額等合計	△158	1,531
純資産合計	30,503	30,495
負債純資産合計	149,605	146,768

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	217,057	219,251
不動産事業等売上高	5,624	1,764
売上高合計	222,682	221,015
売上原価		
完成工事原価	205,664	208,346
不動産事業等売上原価	5,057	1,149
売上原価合計	210,722	209,496
売上総利益		
完成工事総利益	11,393	10,904
不動産事業等総利益	566	615
売上総利益合計	11,959	11,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147	150
従業員給料手当	3,976	3,720
賞与引当金繰入額	342	340
退職金	110	72
退職給付費用	506	462
法定福利費	708	685
福利厚生費	161	211
修繕維持費	66	48
事務用品費	32	163
通信交通費	508	464
動力用水光熱費	26	24
調査研究費	505	485
広告宣伝費	83	75
貸倒引当金繰入額	△705	△143
交際費	171	163
寄付金	27	7
地代家賃	829	838
減価償却費	178	201
租税公課	369	351
保険料	21	20
設計積算費	1,246	1,205
雑費	1,209	1,088
販売費及び一般管理費合計	10,524	10,639
営業利益	1,435	880

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	31	10
有価証券利息	6	0
受取配当金	173	695
その他	184	113
営業外収益合計	395	820
営業外費用		
支払利息	71	116
シンジケートローン手数料	37	37
コミットメントフィー	89	62
為替差損	4	86
その他	106	39
営業外費用合計	310	343
経常利益	1,521	1,358
特別利益		
関係会社株式売却益	20	10
訴訟損失引当金戻入額	－	45
特別利益合計	20	56
特別損失		
投資有価証券評価損	－	311
不動産事業等損失引当金繰入額	－	1,470
減損損失	－	230
退職特別加算金	－	401
損害賠償金	－	204
特別損失合計	－	2,617
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,541	△1,203
法人税、住民税及び事業税	138	135
過年度法人税等	－	41
法人税等調整額	310	△1
法人税等合計	448	174
当期純利益又は当期純損失（△）	1,092	△1,378

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,232	10,257
当期変動額		
剰余金の配当	△1,067	△320
当期純利益又は当期純損失（△）	1,092	△1,378
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	24	△1,698
当期末残高	10,257	8,558
自己株式		
当期首残高	△37	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△37	△37
株主資本合計		
当期首残高	30,637	30,662
当期変動額		
剰余金の配当	△1,067	△320
当期純利益又は当期純損失（△）	1,092	△1,378
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	24	△1,698
当期末残高	30,662	28,963

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△586	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	1,689
当期変動額合計	427	1,689
当期末残高	△158	1,531
純資産合計		
当期首残高	30,051	30,503
当期変動額		
剰余金の配当	△1,067	△320
当期純利益又は当期純損失（△）	1,092	△1,378
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	1,689
当期変動額合計	452	△8
当期末残高	30,503	30,495

6．その他

（1）役員の異動

役員の異動については、平成25年２月７日公表の「代表取締役の異動ほか役員の異動および機構改革に関するお知らせ」及び平成25年３月26日公表の「役員の異動および重要な人事に関するお知らせ」をご覧下さい。

（2）受注高・売上高・売上総利益・繰越高等（個別）

① 受　注　高　　（単位：百万円）

区分		前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
建築	国内官公庁	11,076	5.3％	6,541	3.2％	△4,534	△40.9％
	国内民間	155,080	74.3	152,160	74.2	△2,920	△1.9
	内一般民間	127,779	61.2	127,387	62.1	△391	△0.3
	内グループ	27,301	13.1	24,772	12.1	△2,528	△9.3
	海外	2,471	1.2	414	0.2	△2,056	△83.2
	計	168,628	80.8	159,117	77.6	△9,511	△5.6
土木	国内官公庁	25,394	12.2	26,525	12.9	1,130	4.5
	国内民間	14,927	7.2	18,310	9.0	3,382	22.7
	内一般民間	7,849	3.8	9,187	4.5	1,337	17.0
	内グループ	7,077	3.4	9,123	4.5	2,045	28.9
	海外	※△318	△0.2	1,020	0.5	1,339	－
	計	40,003	19.2	45,856	22.4	5,853	14.6
建設事業計	国内官公庁	36,471	17.5	33,067	16.1	△3,403	△9.3
	国内民間	170,008	81.5	170,470	83.2	462	0.3
	内一般民間	135,629	65.0	136,575	66.6	945	0.7
	内グループ	34,379	16.5	33,895	16.6	△483	△1.4
	海外	2,152	1.0	1,435	0.7	△716	△33.3
	計	208,632	100.0	204,973	100.0	△3,658	△1.8
不動産事業等		－	－	－	－	－	－
合計		208,632	100.0	204,973	100.0	△3,658	△1.8

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 売 上 高

(単位：百万円)

区分		前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
建築	国内官公庁	10,171	4.6％	14,804	6.7％	4,632	45.5％
	国内民間	162,582	73.0	161,769	73.2	△813	△0.5
	内一般民間	123,127	55.3	126,987	57.5	3,860	3.1
	内グループ	39,455	17.7	34,781	15.7	△4,673	△11.8
	海外	1,706	0.8	2,940	1.3	1,234	72.3
	計	174,460	78.4	179,514	81.2	5,053	2.9
土木	国内官公庁	17,347	7.8	17,063	7.7	△283	△1.6
	国内民間	20,145	9.0	18,386	8.3	△1,759	△8.7
	内一般民間	7,974	3.6	6,789	3.0	△1,185	△14.9
	内グループ	12,171	5.4	11,597	5.3	△573	△4.7
	海外	5,103	2.3	4,286	2.0	△816	△16.0
	計	42,597	19.1	39,737	18.0	△2,859	△6.7
建設事業計	国内官公庁	27,519	12.4	31,868	14.4	4,349	15.8
	国内民間	182,728	82.0	180,155	81.5	△2,572	△1.4
	内一般民間	131,101	58.9	133,776	60.5	2,674	2.0
	内グループ	51,626	23.1	46,379	21.0	△5,247	△10.2
	海外	6,810	3.1	7,227	3.3	417	6.1
	計	217,057	97.5	219,251	99.2	2,193	1.0
不動産事業等		5,624	2.5	1,764	0.8	△3,859	△68.6
合計		222,682	100.0	221,015	100.0	△1,666	△0.7

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		比較増減	増減率
	金額	利益率	金額	利益率		
建築	7,194	4.1％	7,881	4.4％	686	9.5％
土木	4,198	9.9	3,023	7.6	△1,174	△28.0
建設事業計	11,393	5.2	10,904	5.0	△488	△4.3
不動産事業等	566	10.1	615	34.9	48	8.6
合計	11,959	5.4	11,519	5.2	△439	△3.7

④ 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末（平成24年3月31日現在）		当事業年度末（平成25年3月31日現在）		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
建築	160,998	73.1％	140,601	68.2％	△20,397	△12.7％
土木	59,334	26.9	65,453	31.8	6,119	10.3
建設事業計	220,332	100.0	206,054	100.0	△14,277	△6.5
不動産事業等	－	－	－	－	－	－
合計	220,332	100.0	206,054	100.0	△14,277	△6.5

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受 注 工 事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
川崎市	幸区役所庁舎改築工事	神奈川県
釜石大槌地区行政事務組合	釜石消防署庁舎建設(建築主体)工事	岩手県
空港施設株式会社	羽田メインテナンスセンター３増改築工事	東京都
学校法人早稲田大学	早稲田大学高等学院増築工事(Ⅱ期)	東京都
九州旅客鉄道株式会社	新宿ホテル(仮称)新築	東京都
株式会社ＬＩＸＩＬビバ	(仮称)スーパービバホーム大阪ドーム店　新築工事	大阪府
東京急行電鉄株式会社	東急百貨店東横店東・中央館解体工事	東京都
(土木工事)		
国土交通省	国道45号　釜石トンネル工事	岩手県
独立行政法人水資源機構	大規模地震対策東部幹線併設水路伊良湖工区工事	愛知県
防衛省	真駒内(24)札幌病院新設土木工事	北海道
鹿児島県	道路改築工事(知覧トンネル)	鹿児島県
相模鉄道株式会社	星川・天王町駅付近連続立体交差工事(第１工区　土木関係その２)	神奈川県

完 成 工 事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
防衛省	勝田(22)庁舎新設等建築その他工事	茨城県
西宮市	西宮市立学校施設耐震補強ＰＦＩ事業	兵庫県
HSBC ｲﾝｽﾃｨﾃｭｰｼｮﾅﾙ・ﾄﾗｽﾄ・ｻｰﾋﾞｼｽﾞ(ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	コーズウェイポイントショッピングセンター増改築工事	シンガポール
学校法人帝京安積学園	(仮称)帝京安積高等学校　校舎建替工事	福島県
東洋ゴム工業株式会社	東洋ゴム工業株式会社　桑名工場　第一精練工場耐震改修工事	三重県
東京急行電鉄株式会社	東急武蔵小杉駅ビル新築工事(１階構内設備、２，３階内装・設備、外構工事)	神奈川県
東急不動産株式会社	(仮称)ブランズタワー札幌新築工事	北海道
(土木工事)		
国土交通省	東京国際空港国際線地区幹線ダクト設置工事	東京都
農林水産省	赤川二期農業水利事業　東３号幹線用水路(その４)工事	山形県
名古屋市上下水道局	玉船第２雨水調整池築造工事(その２)	愛知県
東京都財務局	中川護岸耐震補強工事(その18)	東京都
東京急行電鉄株式会社	(13号相直)東横線渋谷～代官山間地下化工事(土木工事第３工区その８)	東京都

⑥ 次期の見通し（平成26年３月期）　　（単位：百万円）

区分		受注高		売上高		売上総利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	利益率
建築	国内官公庁	11,000	68.1％	7,900	△46.6％		
	国内民間	142,500	△6.3	148,100	△8.4		
	内一般民間	116,500	△8.5	125,600	△1.1		
	内グループ	26,000	5.0	22,500	△35.3		
	海外	3,500	743.8	1,500	△49.0		
	計	157,000	△1.3	157,500	△12.3	7,300	4.6％
土木	国内官公庁	33,000	24.4	31,200	82.8		
	国内民間	20,000	9.2	16,600	△9.7		
	内一般民間	12,000	30.6	9,500	39.9		
	内グループ	8,000	△12.3	7,100	△38.8		
	海外	－	△100.0	5,200	21.3		
	計	53,000	15.6	53,000	33.4	4,100	7.7％
建設事業計	国内官公庁	44,000	33.1	39,100	22.7		
	国内民間	162,500	△4.7	164,700	△8.6		
	内一般民間	128,500	△5.9	135,100	1.0		
	内グループ	34,000	0.3	29,600	△36.2		
	海外	3,500	143.8	6,700	△7.3		
	計	210,000	2.5	210,500	△4.0	11,400	5.4％
不動産事業等		－	－	2,500	41.7	700	28.0％
合計		210,000	2.5	213,000	△3.6	12,100	5.7％